

日本労働組合総連合会
経済政策局 部長 土井由美子

労働者から見た職務発明制度の見直し

1. 現行の職務発明制度を改正する必要性について

- ・ 平成 16 年の特許法改正を振り返って
- ・ 法改正の立法事実

2. 職務発明に関する権利の帰属について

- ・ 特許法の目的に鑑みた「従業者帰属」
- ・ 法人帰属とした場合の懸念

3. 従業者への対価の在り方

- ・ 対価と報奨
- ・ 対価決定の手続

4. 本小委員会の審議に期待すること